

那覇空港で発生した航空自衛隊機事故に対する抗議と、 那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書

8月18日午後0時56分頃、軍民共用の那覇空港において、航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機が着陸時に左主脚を破損、滑走路上で動けなくなる重大事故が発生し、民間航空機の欠航・遅延が相次ぎ、少なくとも7,000人以上の利用者に影響が生じた。

実弾ミサイルを搭載した戦闘機が民間機も使用する滑走路上で動けなくなるという事態は、軍民共用空港としての那覇空港の構造的危険性を改めて浮き彫りにするものであり、市民や県民はもとより、本県を訪れる観光客や空港利用者に大きな不安を与えている。

那覇空港では自衛隊機が関係する事故・トラブルが繰り返し発生しており、那覇市議会は軍民共用の危険性を指摘し、市民と県民、利用者の生命と安全を守る立場から民間専用化等を求める意見書を幾度も可決してきた。しかしながら、政府が軍民共用の安全確保に係る抜本的な対策を講じてきたとは言い難く、今回の重大事故の発生を極めて重く受け止めるべきである。

離島県である沖縄にとって、那覇空港は市民・県民の生活、観光、物流、経済を支える生命線であり、2025年度の利用者数は速報値で2,346万人（1日平均約6万4,000人）に達する極めて重要な拠点施設である。

沖縄の「命綱」である那覇空港における自衛隊機の事故の発生は、過密化する那覇空港において一歩間違えば大惨事に繋がりがねず、県民の安全保障と経済活動に重大な支障をもたらすものであり、到底看過できない。

よって、那覇市議会は、今回の航空自衛隊機事故に対し厳重に抗議するとともに、政府および関係機関においては、①事故原因の徹底究明と実効ある再発防止策を講ずること。②過密な那覇空港における米軍機の使用を認めないこと。③民間航空機の利用者の安全確保、観光と経済の発展のためにも同空港の民間専用化を実現することを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和8年（2026年）9月1日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、航空自衛隊第9航空団司令兼那覇基地司令